

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年 8 月22日

【中間会計期間】 第60期中(自 平成14年12月 1 日 至 平成15年 5 月31日)

【会社名】 株式会社共立

【英訳名】 KIORITZ CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北 爪 靖 彦

【本店の所在の場所】 東京都青梅市末広町一丁目 7 番地 2

【電話番号】 (0428) 32—6111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 栗 原 彪

【最寄りの連絡場所】 東京都青梅市末広町一丁目 7 番地 2

【電話番号】 (0428) 32—6111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 栗 原 彪

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目 6 番10号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目 3 番17号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自 平成12年 12月1日 至 平成13年 5月31日	自 平成13年 12月1日 至 平成14年 5月31日	自 平成14年 12月1日 至 平成15年 5月31日	自 平成12年 12月1日 至 平成13年 11月30日	自 平成13年 12月1日 至 平成14年 11月30日
売上高 (千円)	30,720,790	32,664,902	32,212,591	58,314,104	60,003,538
経常利益 (千円)	2,194,312	2,632,709	2,481,459	2,755,198	2,922,072
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	△879,578	1,357,392	1,099,082	△796,811	1,132,158
純資産額 (千円)	22,352,127	23,761,678	24,229,591	22,494,709	23,450,599
総資産額 (千円)	65,073,308	64,478,188	65,729,164	58,972,201	58,838,617
1株当たり純資産額 (円)	323.74	344.21	351.18	325.82	339.77
1株当たり 中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (円)	△12.74	19.66	15.93	△11.54	16.40
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.3	36.8	36.9	38.1	39.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,984,347	△2,370,681	△1,983,650	3,990,919	2,991,924
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,601,657	△1,519,207	△1,515,730	△2,173,979	△2,468,668
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,102,526	2,467,115	4,324,901	△1,812,874	△936,113
現金及び現金同等物 の中間(期末)残高 (千円)	4,941,717	5,038,233	6,768,508	6,450,796	6,050,711
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,746 (515)	1,758 (490)	1,737 (562)	1,700 (504)	1,675 (555)

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自 平成12年 12月1日 至 平成13年 5月31日	自 平成13年 12月1日 至 平成14年 5月31日	自 平成14年 12月1日 至 平成15年 5月31日	自 平成12年 12月1日 至 平成13年 11月30日	自 平成13年 12月1日 至 平成14年 11月30日
売上高 (千円)	17,482,488	18,001,953	18,657,057	33,270,564	34,577,335
経常利益 (千円)	1,626,824	1,744,521	1,549,979	1,909,335	2,217,975
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	△895,491	1,051,093	706,687	△892,121	1,042,228
資本金 (千円)	5,207,759	5,207,759	5,207,759	5,207,759	5,207,759
発行済株式総数 (株)	69,042,472	69,042,472	69,042,472	69,042,472	69,042,472
純資産額 (千円)	18,730,071	19,649,566	20,187,206	18,664,318	19,590,151
総資産額 (千円)	41,306,871	41,297,769	42,153,746	39,250,207	40,215,581
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	—	—	3.00	3.00
自己資本比率 (%)	45.3	47.6	47.9	47.6	48.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	712 (162)	714 (136)	721 (116)	700 (153)	713 (133)

(注) 1 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

両毛共立エコー(株)(連結子会社)は平成14年12月1日付で東部共立エコー(株)(現連結子会社)に吸収合併されました。また、前連結会計年度において連結子会社であった信越共立エコー(株)は平成13年12月1日をもって東部共立エコー(株)に営業譲渡し、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため当連結会計年度から連結の範囲より除外しております。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における従業員数

平成15年5月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
製造部門	945(533)
販売部門	536(12)
全社(共通)	256(17)
合計	1,737(562)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の従業員の状況

平成15年5月31日現在

従業員数(名)	721(116)
---------	----------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係において特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当上半期におけるわが国経済は、回復基調にあった民間設備投資に陰りが見え、個人消費の伸び悩みに加え、日本経済を牽引していた輸出の減速などにより景気に停滞感が強まりました。米国やユーロ圏の景気はイラク戦争後も低調で、為替相場は昨年に比べドル安、ユーロ高に推移しました。

国内農業は農業従事者及び耕地面積の長期減少傾向の中で、平成15年も減反が強化され、農産物輸入関税の大幅引き下げ圧力や農業補助金への批判も依然強いなど、引き続き厳しい環境に置かれております。農家経営はデフレ不況のもとで農産物価格が総じて低迷し続け、農業所得の減少に歯止めがかからない上に、景気悪化等により農外所得も減少しました。

このような環境のもと、当社は昨年、2005年米国排ガス規制対応エンジンの開発に成功したことに加え、今年1月末にはエンジン生産累計3,000万台を達成し、小型2サイクルエンジンとこれを搭載した小型屋外作業機における世界有数のメーカーとしての地位を確固たるものにするとともに、引き続き開発力と高品質に裏打ちされた顧客志向の新製品を次々に市場に投入しました。

国内市場に対しては、農業従事者の高齢化、婦女子化に対応し、更に作業環境や安全性を追求する開発コンセプト「もっと軽く、より安全に、そして使いやすく」を基本にした製品開発に積極的に取り組み、一昨年業界で大センセーションを巻き起こした、楽にエンジン始動ができる「iスタート」製品の更なる拡充、手持式及び背負式作業機の画期的な軽量化、スピードスプレーヤーでは、より安全で快適な防除作業のためのキャビン付き製品の充実など、一層の差別化を図りました。また販売面では、国内販売子会社の東部共立エコー(株)と両毛共立エコー(株)が合併し、ホームセンター向け販売ルートの構築に注力するなど、販売体制の整備を進めました。

海外市場においては、北米には前期に欧州等に販売を開始し好評を博した「iスタート」製品や2005年米国排ガス規制対応型の新エンジンとして「トルネード」エンジンを、また欧州には「iスタート」付きチェンソーのほか、軽量、低騒音、低振動などの特長を持った新製品を投入し拡販に努めました。

生産面では、生産性向上及び排ガス規制対応エンジン用の設備などを積極的に導入し、中国から部品を調達するための現地事務所を開設するなど、品質や能率の向上並びにコスト削減のための体制を整えました。

またリエンジニアリングを合言葉に、製品開発のスピードアップや顧客満足度の向上、及び一般経費や物流経費等を含む総原価低減のための諸施策を打ち立て、順次実行に移しました。

以上のような事業展開を行いました結果、当上半期の売上高は322億12百万円となり、前年同期に比べ4億52百万円(1.4%)減少しました。

損益面では、前年に比べ円高ドル安に推移したことなどにより、経常利益は24億81百万円となり、前年同期に比べ1億51百万円(5.7%)減少しました。また、特別損失として投資有価証券評価損3億71百万円などを計上したことにより、中間純利益は10億99百万円となり、前年同期に比べ2億58百万円(19.0%)減少しました。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりますが、部門別業績は次のとおりであります。

#### ① 林業機械部門

チェンソーにつきましては、更なる軽量化とともに、今シーズンから新たに「iスタート」を装備し、国内市場はもとより、「エフォートレス・スタート(Effortless start)」の愛称で欧州にも投入して好評を博しました。その結果、国内は横ばいであったものの、海外では特に欧州において伸長しました。

刈払機は、国内では「iスタート」付き製品のフルラインアップを武器に拡販に努めましたが、「iスタート」類似製品が出回り、競争の激化により苦戦しました。また海外市場では今シーズンから北米市場にも投入した「iスタート」製品群に加え、低騒音、低振動の新型刈払機や軽量ヘッジトリマーを投入したことにより、堅調な伸びを示しました。

その結果この部門の売上高は145億45百万円となり、前年同期に比べ3億22百万円（2.2%）減少しました。

## ② 農業用管理機械部門

国内市場に向けて「もっと軽く、より安全に、そして使いやすく」を追求した新製品として40m散布ホースが使用可能な「iスタート」動力散布機、超軽量「i Bスタート」背負動力噴霧機、高圧・大吐出量のラジコン動力噴霧機、キャビン付きの500Lクラス小型スピードスプレーヤなどの新製品を投入しましたが、国内農業市場での防除機需要の低下と防除技術の変化などによって苦戦を強いられました。

その結果この部門の売上高は105億29百万円となり、前年同期に比べ2億6百万円（1.9%）減少しました。

## ③ その他部門

アフターサービス用等の部品売上は低調でありましたが、北米でのエンジン売上が伸長し、国内向け各種農業機械関連商品が総じて堅調に推移しました結果、この部門の売上高は71億37百万円となり、前年同期に比べ75百万円（1.1%）増加しました。

所在地別セグメント業績につきましては、日本における売上高は159億36百万円となり前年同期に比べ42百万円（0.3%）減少し、北米における売上高は162億76百万円となり前年同期に比べ4億9百万円（2.5%）減少しました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当上半期の営業活動によるキャッシュ・フローは△19億83百万円で前年同期に比べ3億87百万円（16.3%）の支出の減少、投資活動によるキャッシュ・フローは△15億15百万円で前年同期に比べ3百万円（0.2%）の支出の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは43億24百万円で前年同期に比べ18億57百万円（75.3%）の収入の増加となり、現金及び現金同等物の当中間期末残高は67億68百万円で前年同期に比べ17億30百万円（34.3%）の増加となりました。

営業キャッシュ・フローは税金等調整前中間純利益が20億79百万円で、資産及び負債の増減において売上債権および仕入債務が季節的要因で増加しております。

投資活動のうち、建物、機械等固定資産の取得に伴う支出は11億37百万円となり、また、財務活動による主なキャッシュ・フローは、短期借入金等による収入と株主配当金等の支出であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
林業機械	10,530,214	15.1
農業用管理機械	5,530,976	10.6
その他	6,912,664	34.8
合計	22,973,854	19.2

(注) 1 金額、標準販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 各部門別の主な製品

(1) 林業機械……………チェンソー、刈払機

(2) 農業用管理機械…背負動力散布機、動力噴霧機、スピードスプレーヤ、パワーブロワー

(3) その他……………小型2サイクルエンジン、補用部品

### (2) 受注実績

当社及び連結子会社は、受注生産をしておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
林業機械	14,545,837	△2.2
農業用管理機械	10,529,138	△1.9
その他	7,137,616	1.1
合計	32,212,591	△1.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三井物産㈱	4,603,765	14.1	—	—
米国三井物産㈱	3,503,558	10.7	—	—
ホームデポ㈱	—	—	5,477,435	17.0

3 各部門別の主な製品

(1) 林業機械……………チェンソー、刈払機

(2) 農業用管理機械…背負動力散布機、動力噴霧機、スピードスプレーヤ、パワーブロワー

(3) その他……………小型2サイクルエンジン、補用部品

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発部門では、品質方針である「お客様に満足される商品とサービスを提供する」を目標として、「もっと軽く、より安全に、そして使い易く」を最優先課題とし、顧客のニーズに合わせて地球環境にも優しい製品開発を、グループ内各社が夫々役割分担の中で着実に進めております。

小型部門では、自社開発の2ストロークエンジンをベースにした刈払機、チェーンソーを始め防除機、パワーブロワー、ヘッジトリマーなど世界各国の厳しい安全規制に対応すると同時に軽さと使い易さを追求し、更に新機能を付加した新製品の開発に取り組みました。

エンジンの起動を容易にした「iスタート」は2ストロークエンジンには不可欠な機能として市場に定着し、更に幅広い製品群への装備が進められました。

新しい試みとしては刈払機用ブレーキ装置を商品化しました。

これはスロットルレバーを戻すと同時に刈刃の回転を強制的に停止させる機構で、作業の安全性を飛躍的に高めるものと期待されることから、今シーズンにこの装置を組み込んだ刈払機を国内市場に投入します。

中・大型部門では防除機を中心に省力化に安全性を加味し、顧客のニーズに合わせて乗用化を進め、水田・畑作・果樹・ハウスなど様々な作業形態に合わせた製品開発を行っております。

スピードスプレーヤーでは最も小型の500リットルにもキャビンタイプを開発し、全てのクラスにキャビンタイプのラインナップが完成しました。

新発売の田植同時除草剤散布機「GS-1」は各社の田植機に装着でき、1キロ除草剤の高精度散布を可能にする画期的な製品ですが、従来田植直後に行っていた除草剤散布作業を田植と同時に行うことで作業の大幅な省力化を実現しました。

エンジンの排ガス対応では「トルネードエンジン」の開発によって確立された技術をベースに、全米・カリフォルニア州・国内、夫々の規制に適合した製品投入は計画通り実行に移されており、2004年8月から始まる欧州の規制に対しても準備は進められております。

なお、以上の当社グループにおける新技術・新製品開発に資するために、各公的機関・組織との共同研究・開発にも積極的に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の研究開発費は、グループ全体で13億83百万円であります。

なお、研究開発活動に関わる費用は、事業の性格上、事業の部門別に区分把握することが困難であるため、部門別の記載は省略しております。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

## 2 【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

### (2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、以下のとおりであります。

会社名	事業所名	部門	設備の内容	取得価額 (千円)	完了年月
提出会社	本社 (東京都青梅市)	林業機械 農業用管理機械	検査用測定機他	72,201	平成15年5月
	横須賀工場 (神奈川県横須賀市)	林業機械 農業用管理機械	加工設備他	168,151	平成15年5月
	盛岡工場 (岩手県滝沢村)	林業機械 農業用管理機械	組立設備他	41,790	平成15年5月
	各工場	林業機械 農業用管理機械	金型	251,950	平成15年5月
エコー・インコーポレイテッド	本社・工場 (米国イリノイ州 レイクズーリック)	林業機械 農業用管理機械	生産設備他 金型	112,030 58,795	平成15年5月

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 定款での定めは次のとおりであります。

当社が発行する株式の総数は、2億株とする。

ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年8月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	69,042,472	69,042,472	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	69,042,472	69,042,472	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年5月31日	—	69,042,472	—	5,207,759	—	6,273,174

## (4) 【大株主の状況】

平成15年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井物産(株)	東京都千代田区大手町1-2-1	11,688	16.92
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	3,451	4.99
(株)横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	3,058	4.42
中央三井信託銀行(株)	東京都中央区京橋1-7-1	2,836	4.10
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	2,337	3.38
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	2,046	2.96
共立取引先持株会	東京都青梅市末広町1丁目7番地2	1,946	2.81
日本生命保険(相)	東京都千代田区有楽町1-2-2	1,569	2.27
共立社員持株会	東京都青梅市末広町1丁目7番地2	1,417	2.05
(株)UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3-21-24	1,019	1.47
計	—	31,367	45.43

## (5) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成15年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,423,000	68,423	同上
単元未満株式	普通株式 572,472	—	同上
発行済株式総数	69,042,472	—	—
総株主の議決権	—	68,423	—

(注) 1 単元未満株式には当社所有の自己株式763株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が157,000株(議決権157個)含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成15年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社共立	東京都青梅市末広町 1-7-2	47,000	—	47,000	0.068
計	—	47,000	—	47,000	0.068

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が3,000株(議決権3個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年12月	平成15年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	130	161	167	161	320	373
最低(円)	112	123	146	140	146	276

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成13年12月1日から平成14年5月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年12月1日から平成15年5月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成13年12月1日から平成14年5月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年12月1日から平成15年5月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年12月1日から平成14年5月31日まで)及び前中間会計期間(平成13年12月1日から平成14年5月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、公認会計士 井上清一氏、公認会計士 早野勝義氏、公認会計士 森山武芳氏、公認会計士 森口博敏氏により、当中間連結会計期間(平成14年12月1日から平成15年5月31日まで)及び当中間会計期間(平成14年12月1日から平成15年5月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、公認会計士 早野勝義氏、公認会計士 森口博敏氏による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成15年5月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I		流動資産						
1		現金及び預金	5,063,233		6,778,508		6,060,711	
2	※5	受取手形及び売掛金	22,187,149		21,107,195		15,225,794	
3		有価証券	64,997		275,721		165,710	
4		棚卸資産	13,681,879		14,857,742		14,478,048	
5		未収金	49,873		33,162		100,030	
6		繰延税金資産	1,063,515		977,512		1,150,947	
7		その他	104,501		234,196		163,617	
8		貸倒引当金	△193,218		△210,091		△172,047	
9		補用部品在庫調整 引当金	△29,659		△29,239		△32,048	
		流動資産合計	41,992,272	65.1	44,024,709	67.0	37,140,763	63.1
II		固定資産						
1	※1	有形固定資産						
(1)	※2	建物及び構築物						
(2)		機械装置及び 車輛運搬具						
(3)	※2	土地						
(4)		建設仮勘定						
(5)		その他						
		有形固定資産合計	17,831,695	27.7	17,482,664	26.6	17,736,539	30.1
2		無形固定資産						
(1)	※3	営業権						
(2)		その他						
		無形固定資産合計	625,446	1.0	638,692	1.0	630,387	1.1
3		投資その他の資産						
(1)	※2	投資有価証券						
(2)		長期貸付金						
(3)		長期更生債権						
(4)		滞留営業債権						
(5)		繰延税金資産						
(6)		その他						
(7)		貸倒引当金						
		投資その他の資産 合計	4,028,773	6.2	3,583,098	5.4	3,330,926	5.7
		固定資産合計	22,485,915	34.9	21,704,455	33.0	21,697,853	36.9
		資産合計	64,478,188	100.0	65,729,164	100.0	58,838,617	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成15年5月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	支払手形及び買掛金 ※5	13,688,380		13,348,062		11,617,745		
2	短期借入金	15,499,061		15,268,713		11,218,064		
3	一年以内返済予定の 長期借入金	310,962		140,000		160,000		
4	未払法人税等	947,247		657,296		395,603		
5	未払費用	2,900,344		3,096,014		3,179,772		
6	繰延税金負債	3,099		1,213		8,880		
7	その他	248,966		364,337		474,555		
	流動負債合計	33,598,061	52.1	32,875,638	50.0	27,054,621	46.0	
II 固定負債								
1	長期借入金	721,298		2,182,272		1,865,430		
2	退職給付引当金	4,749,200		4,764,873		4,771,484		
3	役員退職慰労引当金	93,421		117,839		127,901		
4	連結調整勘定	12,361		—		8,241		
5	その他	131,233		96,384		113,756		
	固定負債合計	5,707,516	8.9	7,161,369	10.9	6,886,813	11.7	
	負債合計	39,305,577	61.0	40,037,007	60.9	33,941,435	57.7	
(少数株主持分)								
	少数株主持分	1,410,932	2.2	1,462,565	2.2	1,446,583	2.4	
(資本の部)								
I 資本金								
		5,207,759	8.1	—	—	5,207,759	8.8	
II 資本準備金								
		6,273,174	9.7	—	—	6,273,174	10.7	
III 連結剰余金								
		12,260,153	19.0	—	—	12,034,918	20.5	
IV 為替換算調整勘定								
		△125,014	△0.2	—	—	△159,659	△0.3	
V その他有価証券 評価差額金								
		147,148	0.2	—	—	97,875	0.2	
		23,763,220	36.8	—	—	23,454,067	39.9	
VI 自己株式								
		△1,542	△0.0	—	—	△3,468	△0.0	
	資本合計	23,761,678	36.8	—	—	23,450,599	39.9	
I 資本金								
		—	—	5,207,759	7.9	—	—	
II 資本剰余金								
		—	—	6,273,174	9.5	—	—	
III 利益剰余金								
		—	—	12,795,190	19.5	—	—	
IV その他有価証券 評価差額金								
		—	—	198,301	0.3	—	—	
V 為替換算調整勘定								
		—	—	△238,060	△0.3	—	—	
VI 自己株式								
		—	—	△6,773	△0.0	—	—	
	資本合計	—	—	24,229,591	36.9	—	—	
	負債、少数株主持分 及び資本合計	64,478,188	100.0	65,729,164	100.0	58,838,617	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			32,664,902	100.0		32,212,591	100.0		60,003,538	100.0
II 売上原価			21,768,998	66.6		21,893,909	68.0		40,456,153	67.4
売上総利益			10,895,904	33.4		10,318,682	32.0		19,547,385	32.6
III 販売費及び一般管理費	※1		7,877,716	24.2		7,758,626	24.1		15,940,773	26.6
営業利益			3,018,187	9.2		2,560,055	7.9		3,606,611	6.0
IV 営業外収益										
1 受取利息		62,078			69,239			129,467		
2 受取配当金		2,734			3,587			24,017		
3 為替差益		—			40,391			—		
4 その他の収益		30,828	95,641	0.3	47,750	160,969	0.5	122,003	275,488	0.5
V 営業外費用										
1 支払利息		261,341			230,115			480,000		
2 為替差損		163,870			—			356,411		
3 その他の費用		55,906	481,119	1.4	9,449	239,565	0.7	123,615	960,027	1.6
経常利益			2,632,709	8.1		2,481,459	7.7		2,922,072	4.9
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	4,910			4,737			23,220		
2 投資有価証券売却益		—			—			902		
3 補用部品在庫調整 引当金戻入		3,721			2,809			1,332		
4 収用等補償金		—	8,632	0.0	46,209	53,756	0.2	—	25,455	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※3	96,435			45,249			188,526		
2 投資有価証券評価損		10,248			371,557			422,872		
3 投資有価証券売却損		—			—			5,107		
4 役員退職慰労金	※4	1,200			—			3,200		
5 役員退職慰労 引当金繰入		33,094			—			66,189		
6 特別退職金	※5	—			—			9,731		
7 ゴルフ会員権評価損		—			300			2,800		
8 貸倒引当金繰入		—			—			6,000		
9 貸倒損失		—			—			5,039		
10 固定資産圧縮損	※6	—			37,383			—		
11 営業権償却費		—	140,978	0.4	1,695	456,185	1.4	—	709,467	1.2
税金等調整前 中間(当期)純利益			2,500,363	7.7		2,079,030	6.5		2,238,060	3.7
法人税、住民税 及び事業税		1,183,801			932,293			1,232,759		
法人税等調整額		△184,843	998,957	3.0	△51,458	880,835	2.8	△316,064	916,694	1.5
少数株主利益			144,012	0.5		99,112	0.3		189,208	0.3
中間(当期)純利益			1,357,392	4.2		1,099,082	3.4		1,132,158	1.9

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)		前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
I 連結剰余金期首残高			11,109,881		—		11,109,881
II 連結剰余金減少高							
1 配当金		207,120	207,120	—	—	207,120	207,120
III 中間(当期)純利益			1,357,392		—		1,132,158
IV 連結剰余金 中間期末(期末)残高			12,260,153		—		12,034,918
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			—		6,273,174		—
II 資本剰余金中間期末残高			—		6,273,174		—
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			—		12,034,918		—
II 利益剰余金増加高							
1 中間純利益					1,099,082		
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		—	—	207,055	—	—	—
2 連結除外に伴う利益 剰余金減少高		—	—	131,754	338,810	—	—
IV 利益剰余金中間期末残高			—		12,795,190		—

## ④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	(自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	(自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		2,500,363	2,079,030	2,238,060
2 減価償却費及び その他の償却費		1,086,071	1,059,990	2,302,000
3 貸倒引当金の増加額		76,103	32,323	52,276
4 退職給付引当金の増減額 (減少は△)		△1,911	△6,611	20,372
5 役員退職慰労引当金の 増減額(減少は△)		△93,585	△10,062	△59,105
6 受取利息及び受取配当金		△64,812	△72,826	△153,484
7 支払利息		261,341	230,115	480,000
8 為替差益		△970	1,444	△4,528
9 有価証券売却損		2,129	—	—
10 投資有価証券売却損		—	—	5,107
11 投資有価証券売却益		—	—	△902
12 投資有価証券評価損		10,248	371,557	422,872
13 連結調整勘定償却額		△4,120	△10,141	△8,241
14 特別退職金		—	—	9,731
15 収用等補償金		—	△46,209	—
16 ゴルフ会員権評価損		—	300	2,800
17 固定資産売却益		△4,910	△4,737	△23,220
18 固定資産除却損 及び売却損		96,435	45,249	188,526
19 売上債権の増減額 (増加は△)		△7,596,537	△6,052,496	△493,529
20 棚卸資産の増減額 (増加は△)		710,877	△653,108	△246,177
21 仕入債務の増減額 (減少は△)		1,257,745	1,894,438	△452,078
22 固定資産圧縮損		—	37,383	—
23 その他		105,741	△110,401	179,015
小計		△1,659,789	△1,214,763	4,459,498
24 利息及び配当金の受取額		65,179	74,685	154,613
25 利息の支払額		△267,094	△219,968	△491,217
26 収用等補償金の収入		—	46,209	—
27 保険金の受領額		180,480	—	180,480
28 法人税等の支払額		△689,458	△669,814	△1,301,718
29 特別退職金の支払額		—	—	△9,731
営業活動による キャッシュ・フロー		△2,370,681	△1,983,650	2,991,924

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	(自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	(自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の払戻による収入		27,000	—	42,000
2 有価証券の取得による支出		△4,993	△4,997	△64,959
3 有価証券の売却による収入		4,987	4,993	67,064
4 有形及び無形固定資産の 取得による支出		△1,258,790	△1,137,190	△2,454,419
5 有形及び無形固定資産の 売却による収入		108,744	72,191	125,797
6 有形及び無形固定資産の 除却による支出		—	△13,440	—
7 投資有価証券の取得 による支出		△303,490	△400,429	△303,863
8 投資有価証券の売却 による収入		—	—	24,804
9 短期貸付の純増加額		△380	170	△170
10 長期貸付による支出		△200	△10,450	△2,490
11 長期貸付金回収による収入		8,565	2,065	13,271
12 その他投資の取得による支 出		△100,649	△50,438	△80,755
13 その他投資の売却による収 入		—	21,794	165,050
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,519,207	△1,515,730	△2,468,668
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (減少は△)		2,903,028	4,251,156	△1,526,362
2 長期借入による収入		—	500,000	1,257,500
3 長期借入金返済による支出		△164,619	△159,860	△394,211
4 配当金の支払額		△207,120	△207,055	△207,120
5 少数株主への配当金の 支払額		△62,936	△56,034	△62,756
6 その他		△1,236	△3,304	△3,162
財務活動による キャッシュ・フロー		2,467,115	4,324,901	△936,113
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		10,210	34,971	12,772
V 現金及び現金同等物の 増減額(減少は△)		△1,412,562	860,490	△400,085
VI 現金及び現金同等物期首残高		6,450,796	6,050,711	6,450,796
VII 連結子会社の減少に伴う現金 及び現金同等物の増減額 (減少は△)		—	△142,693	—
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		5,038,233	6,768,508	6,050,711

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)
(1) 連結の範囲に関する事項	<p>① 連結子会社の数 15社 ② 連結子会社名 (国内子会社)北海道共立エコー㈱、東北共立エコー㈱、両毛共立エコー㈱、東部共立エコー㈱、信越共立エコー㈱、中部共立エコー㈱、西部共立エコー㈱、九州共立エコー㈱、追浜工業㈱、エコーレンテックス㈱、双伸工業㈱、㈱ニューテック、以上12社 (在外子会社)エコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング、チャールスタウン・パワーエクイップメント、以上3社</p> <p>③ 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、エコー産業㈱であります。 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>① 連結子会社の数 13社 ② 連結子会社名 (国内子会社)北海道共立エコー㈱、東北共立エコー㈱、東部共立エコー㈱、中部共立エコー㈱、西部共立エコー㈱、九州共立エコー㈱、追浜工業㈱、エコーレンテックス㈱、双伸工業㈱、㈱ニューテック、以上10社 (在外子会社)エコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング、チャールスタウン・パワーエクイップメント、以上3社 両毛共立エコー㈱(連結子会社)は平成14年12月1日付で東部共立エコー㈱(現連結子会社)に吸収合併されました。また、前連結会計年度において連結子会社であった信越共立エコー㈱は平成13年12月1日をもって東部共立エコー㈱に営業譲渡し、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。当連結会計年度から連結の範囲より除外しております。</p> <p>③ 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、エコー産業㈱であります。 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>① 連結子会社の数 15社 ② 連結子会社名 (国内子会社)北海道共立エコー㈱、東北共立エコー㈱、両毛共立エコー㈱、東部共立エコー㈱、信越共立エコー㈱、中部共立エコー㈱、西部共立エコー㈱、九州共立エコー㈱、追浜工業㈱、エコーレンテックス㈱、双伸工業㈱、㈱ニューテック、以上12社 (在外子会社)エコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング、チャールスタウン・パワーエクイップメント、以上3社</p> <p>③ 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、エコー産業㈱であります。 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)
(2) 持分法の適用に関する事項	<p>① 持分法適用非連結子会社名 _____</p> <p>② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社は、エコー産業(株)他5社ありますが、それぞれ中間純損益および連結剰余金におよぼす影響が、軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>① 持分法適用非連結子会社名 _____</p> <p>② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社は、エコー産業(株)他6社ありますが、それぞれ中間純損益および利益剰余金等におよぼす影響が、軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>① 持分法適用非連結子会社名 _____</p> <p>② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社は、エコー産業(株)他5社ありますが、それぞれ連結純損益および連結剰余金におよぼす影響が、軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
(3) 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)
(4) 会計処理基準に関する事項	<p>(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産 製品・商品・仕掛品 …総平均法による原価法 原材料・補用部品・貯蔵品 …最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 ① その他有価証券 …時価のあるもの 中間期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法により算定) …時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 ① その他有価証券 …時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法により算定) …時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
	<p>(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 …定率法 ※平成10年4月1日以後に新規取得した建物(建物附属設備を除く)の償却方法は定額法によっております。 (在外子会社を除く) なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び工具器具備品 2～20年 無形固定資産 …定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)
	<p>(c)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって費用処理しております。</p>	<p>(c)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p>	<p>(c)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 退職給付引当金は従業員の退職金支払に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)
	<p>③ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づき中間会計期間末における要支給額を計上しております。尚、平成10年11月期からの新規適用に伴う過年度対応分については、5年間で均等繰入し、特別損失に計上しております。</p>	<p>③ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づき中間会計期間末における要支給額を計上しております。</p>	<p>③ 役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づき期末会計における要支給額を役員退職慰労引当金に計上しております。尚、平成10年11月期からの新規適用に伴う過年度対応分については、5年間で均等繰入し、特別損失に計上しております</p>
	<p>(d) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当って採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建短期金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理をしております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(d) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当って採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>(d) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当って採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理をしております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております</p>
	<p>(e) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(e) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(e) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)
	<p>(f) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象 …外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 業務遂行上発生する為替リスクを削減又は回避する為にヘッジ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ取引の相場変動を比率分析によって測定し、有効性の評価をしております。</p>	<p>(f) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 …為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象 …外貨建金銭債権債務 b. ヘッジ手段 …金利スワップ取引 ヘッジ対象 …長期借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 業務遂行上発生する為替リスク、金利変動リスクを削減又は回避する為にヘッジ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ取引の相場変動を比率分析によって測定し、有効性の評価をしております。ただし特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(f) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象 …外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 業務遂行上発生する為替リスクを削減又は回避する為にヘッジ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ取引の相場変動を比率分析によって測定し、有効性の評価をしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)
	(g) 在外連結子会社の会計 処理基準 在外連結子会社エコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング及びチャールスタウン・パワーエクイップメントが採用している会計処理基準は、米国で一般に公正妥当と認められる基準によっており、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。	(g) 在外連結子会社の会計 処理基準 同左	(g) 在外連結子会社の会計 処理基準 同左
	(h) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (在外子会社を除く)	(h) 消費税等の処理方法 同左	(h) 消費税等の処理方法 同左
(5) 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

次へ

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)
—————	<p>(中間連結貸借対照表、中間連結剰余金計算書)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書は改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。</p>	—————
—————	—————	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等計)</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>
—————	<p>(税効果会計)</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたこととともない、当中間連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5,043千円増加し、当中間連結会計期間に計上された法人税等調整額が254千円減少し、その他有価証券評価差額金が4,788千円増加しております。</p>	—————

次へ

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成15年5月31日)	前連結会計年度末 (平成14年11月30日)																																				
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 31,978,970千円</p> <p>※2① 工場財団として担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>437,282千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,486,404</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,923,687</td> </tr> </table> <p>② その他の担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>122,387千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>421,550</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>543,937</td> </tr> </table> <p>上記は、長期借入金140,000千円、一年以内返済の長期借入金290,000千円、短期借入金1,050,000千円の担保です。</p> <p>③ 国庫補助金等及び土地収用法の適用により有形固定資産の取得価額から直接減額した額 累計圧縮額 140,858千円</p> <p>※3 テクニックツールコーポレーション及びチャールスタウン・パワーエクイップメントの買収時に生じた営業権については米国の会計処理基準に従って20年で均等償却を行っております。</p>	土地	437,282千円	建物	1,486,404	合計	1,923,687	土地	122,387千円	投資有価証券	421,550	合計	543,937	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 31,473,619千円</p> <p>※2① 工場財団として担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>437,282千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,422,102</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,859,385</td> </tr> </table> <p>② その他の担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>122,387千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>167,300</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>289,687</td> </tr> </table> <p>上記は、長期借入金100,000千円、一年以内返済の長期借入金40,000千円、短期借入金1,100,000千円の担保です。</p> <p>③ 国庫補助金等及び土地収用法の適用により有形固定資産の取得価額から直接減額した額 累計圧縮額 287,002千円</p> <p>※3 テクニックツールコーポレーション及びチャールスタウン・パワーエクイップメントの買収時に生じた営業権については米国の会計処理基準S F A S 第142号「営業権及びその他の無形資産」に準拠して、営業権の規則的償却を中止し、減損のテストにより減損の評価を行っております。</p>	土地	437,282千円	建物	1,422,102	合計	1,859,385	土地	122,387千円	投資有価証券	167,300	合計	289,687	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 32,470,884千円</p> <p>※2① 工場財団として担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>437,282千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,456,436</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,893,719</td> </tr> </table> <p>② その他の担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>122,387千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>284,200</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>406,587</td> </tr> </table> <p>上記は、長期借入金100,000千円、一年以内返済の長期借入金160,000千円、短期借入金1,100,000千円の担保です。</p> <p>③ 国庫補助金等及び土地収用法の適用により有形固定資産の取得価額から直接減額した額 累計圧縮額 140,858千円</p> <p>※3 テクニックツールコーポレーション及びチャールスタウン・パワーエクイップメントの買収時に生じた営業権については米国の会計処理基準に従って20年で均等償却を行っております。</p>	土地	437,282千円	建物	1,456,436	合計	1,893,719	土地	122,387千円	投資有価証券	284,200	合計	406,587
土地	437,282千円																																					
建物	1,486,404																																					
合計	1,923,687																																					
土地	122,387千円																																					
投資有価証券	421,550																																					
合計	543,937																																					
土地	437,282千円																																					
建物	1,422,102																																					
合計	1,859,385																																					
土地	122,387千円																																					
投資有価証券	167,300																																					
合計	289,687																																					
土地	437,282千円																																					
建物	1,456,436																																					
合計	1,893,719																																					
土地	122,387千円																																					
投資有価証券	284,200																																					
合計	406,587																																					

前中間連結会計期間末 (平成14年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成15年5月31日)	前連結会計年度末 (平成14年11月30日)																																																																																						
<p>4 偶発債務 次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。</p> <table> <tr><td>関東共立 エコー農機</td><td>111,500千円</td></tr> <tr><td>商業協同組合</td><td></td></tr> <tr><td>九州共立 エコー農機</td><td>91,000</td></tr> <tr><td>商業協同組合</td><td></td></tr> <tr><td>北海道共立エ コー農林機械</td><td>66,200</td></tr> <tr><td>商業協同組合</td><td></td></tr> <tr><td>信越共立エ コー農林機械</td><td>76,700</td></tr> <tr><td>商業協同組合</td><td></td></tr> <tr><td>中部共立 エコー農機</td><td>100,000</td></tr> <tr><td>商業協同組合</td><td></td></tr> <tr><td>東北共立 エコー農機</td><td>200,000</td></tr> <tr><td>商業協同組合</td><td></td></tr> <tr><td>石見エコー(株)</td><td>2,000</td></tr> <tr><td>従業員持家 ローン</td><td>16,316</td></tr> <tr><td>合計</td><td>663,716</td></tr> </table> <p>受取手形割引高は714,360千円です。</p>	関東共立 エコー農機	111,500千円	商業協同組合		九州共立 エコー農機	91,000	商業協同組合		北海道共立エ コー農林機械	66,200	商業協同組合		信越共立エ コー農林機械	76,700	商業協同組合		中部共立 エコー農機	100,000	商業協同組合		東北共立 エコー農機	200,000	商業協同組合		石見エコー(株)	2,000	従業員持家 ローン	16,316	合計	663,716	<p>4 偶発債務 次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。</p> <table> <tr><td>関東共立 エコー農機</td><td>93,720千円</td></tr> <tr><td>商業協同組合</td><td></td></tr> <tr><td>九州共立 エコー農機</td><td>86,000</td></tr> <tr><td>商業協同組合</td><td></td></tr> <tr><td>北海道共立エ コー農林機械</td><td>67,000</td></tr> <tr><td>商業協同組合</td><td></td></tr> <tr><td>信越共立エ コー農林機械</td><td>50,450</td></tr> <tr><td>商業協同組合</td><td></td></tr> <tr><td>東北共立 エコー農機</td><td>170,000</td></tr> <tr><td>商業協同組合</td><td></td></tr> <tr><td>石見エコー(株)</td><td>4,000</td></tr> <tr><td>従業員持家 ローン</td><td>13,800</td></tr> <tr><td>合計</td><td>484,970</td></tr> </table> <p>受取手形割引高は1,061,806千円です。</p> <p>※5 中間期末満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>277,503千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>70,029</td></tr> <tr><td>割引手形</td><td>238,429</td></tr> </table>	関東共立 エコー農機	93,720千円	商業協同組合		九州共立 エコー農機	86,000	商業協同組合		北海道共立エ コー農林機械	67,000	商業協同組合		信越共立エ コー農林機械	50,450	商業協同組合		東北共立 エコー農機	170,000	商業協同組合		石見エコー(株)	4,000	従業員持家 ローン	13,800	合計	484,970	受取手形	277,503千円	支払手形	70,029	割引手形	238,429	<p>4 偶発債務 次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。</p> <table> <tr><td>関東共立 エコー農機</td><td>55,240千円</td></tr> <tr><td>商業協同組合</td><td></td></tr> <tr><td>九州共立 エコー農機</td><td>38,000</td></tr> <tr><td>商業協同組合</td><td></td></tr> <tr><td>北海道共立エ コー農林機械</td><td>66,500</td></tr> <tr><td>商業協同組合</td><td></td></tr> <tr><td>石見エコー(株)</td><td>2,000</td></tr> <tr><td>従業員持家 ローン</td><td>15,117</td></tr> <tr><td>合計</td><td>176,857</td></tr> </table> <p>受取手形割引高は865,639千円です。</p> <p>※5 期末満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>561,320千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>109,197</td></tr> <tr><td>割引手形</td><td>245,099</td></tr> </table>	関東共立 エコー農機	55,240千円	商業協同組合		九州共立 エコー農機	38,000	商業協同組合		北海道共立エ コー農林機械	66,500	商業協同組合		石見エコー(株)	2,000	従業員持家 ローン	15,117	合計	176,857	受取手形	561,320千円	支払手形	109,197	割引手形	245,099
関東共立 エコー農機	111,500千円																																																																																							
商業協同組合																																																																																								
九州共立 エコー農機	91,000																																																																																							
商業協同組合																																																																																								
北海道共立エ コー農林機械	66,200																																																																																							
商業協同組合																																																																																								
信越共立エ コー農林機械	76,700																																																																																							
商業協同組合																																																																																								
中部共立 エコー農機	100,000																																																																																							
商業協同組合																																																																																								
東北共立 エコー農機	200,000																																																																																							
商業協同組合																																																																																								
石見エコー(株)	2,000																																																																																							
従業員持家 ローン	16,316																																																																																							
合計	663,716																																																																																							
関東共立 エコー農機	93,720千円																																																																																							
商業協同組合																																																																																								
九州共立 エコー農機	86,000																																																																																							
商業協同組合																																																																																								
北海道共立エ コー農林機械	67,000																																																																																							
商業協同組合																																																																																								
信越共立エ コー農林機械	50,450																																																																																							
商業協同組合																																																																																								
東北共立 エコー農機	170,000																																																																																							
商業協同組合																																																																																								
石見エコー(株)	4,000																																																																																							
従業員持家 ローン	13,800																																																																																							
合計	484,970																																																																																							
受取手形	277,503千円																																																																																							
支払手形	70,029																																																																																							
割引手形	238,429																																																																																							
関東共立 エコー農機	55,240千円																																																																																							
商業協同組合																																																																																								
九州共立 エコー農機	38,000																																																																																							
商業協同組合																																																																																								
北海道共立エ コー農林機械	66,500																																																																																							
商業協同組合																																																																																								
石見エコー(株)	2,000																																																																																							
従業員持家 ローン	15,117																																																																																							
合計	176,857																																																																																							
受取手形	561,320千円																																																																																							
支払手形	109,197																																																																																							
割引手形	245,099																																																																																							

前へ 次へ

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)																																																																																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主なものは、次のとおりで す。</p> <table> <tr><td>運賃倉庫料</td><td>785,996千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>553,596</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,901,320</td></tr> <tr><td>退職給付 費用</td><td>258,338</td></tr> <tr><td>役員退職 慰労引当金 繰入</td><td>12,019</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>414,950</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td>1,225,156</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>173,527</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入</td><td>78,232</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益は、次のとお りであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>4,437千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>473</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,910</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損は、次のとお りであります。</p> <table> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>53,355千円</td></tr> <tr><td>機械装置 及び車輛 運搬具</td><td>17,630</td></tr> <tr><td>その他 (工具器具 備品)</td><td>3,073</td></tr> <tr><td>〃 (取壊撤去 費用)</td><td>22,376</td></tr> <tr><td>計</td><td>96,435</td></tr> </table> <p>※4 取締役1名の退職慰労金で す。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	運賃倉庫料	785,996千円	広告宣伝費	553,596	給料手当	1,901,320	退職給付 費用	258,338	役員退職 慰労引当金 繰入	12,019	従業員賞与	414,950	技術研究費	1,225,156	減価償却費	173,527	貸倒引当金 繰入	78,232	土地	4,437千円	車輛運搬具	473	計	4,910	建物及び 構築物	53,355千円	機械装置 及び車輛 運搬具	17,630	その他 (工具器具 備品)	3,073	〃 (取壊撤去 費用)	22,376	計	96,435	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主なものは、次のとおりで す。</p> <table> <tr><td>運賃倉庫料</td><td>500,981千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>692,446</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,895,461</td></tr> <tr><td>退職給付 費用</td><td>273,133</td></tr> <tr><td>役員退職 慰労引当金 繰入</td><td>11,387</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>424,247</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td>1,375,080</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>196,631</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入</td><td>33,260</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益は、次のとお りであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>—千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>17</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>4,720</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,737</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損は、次のとお りであります。</p> <table> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>3,224千円</td></tr> <tr><td>機械装置 及び車輛 運搬具</td><td>15,429</td></tr> <tr><td>その他 (工具器具 備品)</td><td>13,155</td></tr> <tr><td>〃 (取壊撤去 費用)</td><td>13,440</td></tr> <tr><td>計</td><td>45,249</td></tr> </table> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>※6 固定資産圧縮損は国庫補助金 等及び土地収用法の適用によ り有形固定資産の取得価額か ら直接減額した価額でありま す。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>35,035千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2,348</td></tr> <tr><td>計</td><td>37,383</td></tr> </table>	運賃倉庫料	500,981千円	広告宣伝費	692,446	給料手当	1,895,461	退職給付 費用	273,133	役員退職 慰労引当金 繰入	11,387	従業員賞与	424,247	技術研究費	1,375,080	減価償却費	196,631	貸倒引当金 繰入	33,260	土地	—千円	車輛運搬具	17	工具器具備品	4,720	計	4,737	建物及び 構築物	3,224千円	機械装置 及び車輛 運搬具	15,429	その他 (工具器具 備品)	13,155	〃 (取壊撤去 費用)	13,440	計	45,249	建物	35,035千円	構築物	2,348	計	37,383	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主なものは、次のとおりで す。</p> <table> <tr><td>運賃倉庫料</td><td>1,496,341千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,078,065</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>3,833,072</td></tr> <tr><td>退職給付 費用</td><td>529,162</td></tr> <tr><td>役員退職 慰労引当金 繰入</td><td>13,404</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>911,275</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td>2,633,598</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>420,186</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入</td><td>75,184</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益は、次のとお りであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>21,779千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>1,441</td></tr> <tr><td>計</td><td>23,220</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損は、次のとお りであります。</p> <table> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>74,351千円</td></tr> <tr><td>機械装置 及び車輛 運搬具</td><td>50,444</td></tr> <tr><td>その他 (工具器具 備品)</td><td>16,684</td></tr> <tr><td>〃 (取壊撤去 費用)</td><td>47,047</td></tr> <tr><td>計</td><td>188,526</td></tr> </table> <p>※4 取締役2名の退職慰労金で す。</p> <p>※5 特別退職金は早期退職優遇制 度による退職者1名に支給し た割増加算金です。</p> <p>—————</p>	運賃倉庫料	1,496,341千円	広告宣伝費	1,078,065	給料手当	3,833,072	退職給付 費用	529,162	役員退職 慰労引当金 繰入	13,404	従業員賞与	911,275	技術研究費	2,633,598	減価償却費	420,186	貸倒引当金 繰入	75,184	土地	21,779千円	車輛運搬具	1,441	計	23,220	建物及び 構築物	74,351千円	機械装置 及び車輛 運搬具	50,444	その他 (工具器具 備品)	16,684	〃 (取壊撤去 費用)	47,047	計	188,526
運賃倉庫料	785,996千円																																																																																																															
広告宣伝費	553,596																																																																																																															
給料手当	1,901,320																																																																																																															
退職給付 費用	258,338																																																																																																															
役員退職 慰労引当金 繰入	12,019																																																																																																															
従業員賞与	414,950																																																																																																															
技術研究費	1,225,156																																																																																																															
減価償却費	173,527																																																																																																															
貸倒引当金 繰入	78,232																																																																																																															
土地	4,437千円																																																																																																															
車輛運搬具	473																																																																																																															
計	4,910																																																																																																															
建物及び 構築物	53,355千円																																																																																																															
機械装置 及び車輛 運搬具	17,630																																																																																																															
その他 (工具器具 備品)	3,073																																																																																																															
〃 (取壊撤去 費用)	22,376																																																																																																															
計	96,435																																																																																																															
運賃倉庫料	500,981千円																																																																																																															
広告宣伝費	692,446																																																																																																															
給料手当	1,895,461																																																																																																															
退職給付 費用	273,133																																																																																																															
役員退職 慰労引当金 繰入	11,387																																																																																																															
従業員賞与	424,247																																																																																																															
技術研究費	1,375,080																																																																																																															
減価償却費	196,631																																																																																																															
貸倒引当金 繰入	33,260																																																																																																															
土地	—千円																																																																																																															
車輛運搬具	17																																																																																																															
工具器具備品	4,720																																																																																																															
計	4,737																																																																																																															
建物及び 構築物	3,224千円																																																																																																															
機械装置 及び車輛 運搬具	15,429																																																																																																															
その他 (工具器具 備品)	13,155																																																																																																															
〃 (取壊撤去 費用)	13,440																																																																																																															
計	45,249																																																																																																															
建物	35,035千円																																																																																																															
構築物	2,348																																																																																																															
計	37,383																																																																																																															
運賃倉庫料	1,496,341千円																																																																																																															
広告宣伝費	1,078,065																																																																																																															
給料手当	3,833,072																																																																																																															
退職給付 費用	529,162																																																																																																															
役員退職 慰労引当金 繰入	13,404																																																																																																															
従業員賞与	911,275																																																																																																															
技術研究費	2,633,598																																																																																																															
減価償却費	420,186																																																																																																															
貸倒引当金 繰入	75,184																																																																																																															
土地	21,779千円																																																																																																															
車輛運搬具	1,441																																																																																																															
計	23,220																																																																																																															
建物及び 構築物	74,351千円																																																																																																															
機械装置 及び車輛 運搬具	50,444																																																																																																															
その他 (工具器具 備品)	16,684																																																																																																															
〃 (取壊撤去 費用)	47,047																																																																																																															
計	188,526																																																																																																															

前へ 次へ



(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (平成14年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成15年5月31日)	前連結会計年度 (平成14年11月30日)
現金及び預金勘定	5,063,233 千円	6,778,508 千円	6,060,711 千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	<u>△25,000</u>	<u>△10,000</u>	<u>△10,000</u>
現金及び現金同等物	<u>5,038,233</u>	<u>6,768,508</u>	<u>6,050,711</u>

[前へ](#)      [次へ](#)

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置</th> <th>工具・器具・備品</th> <th>その他(無形固定資産)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>927,342</td> <td>559,873</td> <td>281,553</td> <td>1,768,769千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>328,986</td> <td>351,300</td> <td>137,541</td> <td>817,828</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>598,356</td> <td>208,572</td> <td>144,011</td> <td>950,940</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置	工具・器具・備品	その他(無形固定資産)	合計	取得価額相当額	927,342	559,873	281,553	1,768,769千円	減価償却累計額相当額	328,986	351,300	137,541	817,828	中間期末残高相当額	598,356	208,572	144,011	950,940	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置</th> <th>工具・器具・備品</th> <th>その他(無形固定資産)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>937,692</td> <td>426,647</td> <td>221,512</td> <td>1,585,852千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>457,009</td> <td>193,892</td> <td>125,394</td> <td>776,296</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>480,682</td> <td>232,754</td> <td>96,118</td> <td>809,555</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置	工具・器具・備品	その他(無形固定資産)	合計	取得価額相当額	937,692	426,647	221,512	1,585,852千円	減価償却累計額相当額	457,009	193,892	125,394	776,296	中間期末残高相当額	480,682	232,754	96,118	809,555	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置</th> <th>工具・器具・備品</th> <th>その他(無形固定資産)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>932,242</td> <td>532,631</td> <td>258,525</td> <td>1,723,399千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>396,583</td> <td>349,217</td> <td>142,518</td> <td>888,320</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>535,658</td> <td>183,413</td> <td>116,006</td> <td>835,079</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置	工具・器具・備品	その他(無形固定資産)	合計	取得価額相当額	932,242	532,631	258,525	1,723,399千円	減価償却累計額相当額	396,583	349,217	142,518	888,320	期末残高相当額	535,658	183,413	116,006	835,079
	機械装置	工具・器具・備品	その他(無形固定資産)	合計																																																										
取得価額相当額	927,342	559,873	281,553	1,768,769千円																																																										
減価償却累計額相当額	328,986	351,300	137,541	817,828																																																										
中間期末残高相当額	598,356	208,572	144,011	950,940																																																										
	機械装置	工具・器具・備品	その他(無形固定資産)	合計																																																										
取得価額相当額	937,692	426,647	221,512	1,585,852千円																																																										
減価償却累計額相当額	457,009	193,892	125,394	776,296																																																										
中間期末残高相当額	480,682	232,754	96,118	809,555																																																										
	機械装置	工具・器具・備品	その他(無形固定資産)	合計																																																										
取得価額相当額	932,242	532,631	258,525	1,723,399千円																																																										
減価償却累計額相当額	396,583	349,217	142,518	888,320																																																										
期末残高相当額	535,658	183,413	116,006	835,079																																																										
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>291,561千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>680,670</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>972,231</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	291,561千円	1年超	680,670	合計	972,231	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>263,965千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>566,677</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>830,642</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	263,965千円	1年超	566,677	合計	830,642	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>274,593千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>581,564</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>856,158</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	274,593千円	1年超	581,564	合計	856,158																																										
1年内	291,561千円																																																													
1年超	680,670																																																													
合計	972,231																																																													
1年内	263,965千円																																																													
1年超	566,677																																																													
合計	830,642																																																													
1年内	274,593千円																																																													
1年超	581,564																																																													
合計	856,158																																																													
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>171,191千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>158,473</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14,972</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	171,191千円	減価償却費相当額	158,473	支払利息相当額	14,972	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>158,619千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>148,048</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,856</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	158,619千円	減価償却費相当額	148,048	支払利息相当額	11,856	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>336,422千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>312,057</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>28,047</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	336,422千円	減価償却費相当額	312,057	支払利息相当額	28,047																																										
支払リース料	171,191千円																																																													
減価償却費相当額	158,473																																																													
支払利息相当額	14,972																																																													
支払リース料	158,619千円																																																													
減価償却費相当額	148,048																																																													
支払利息相当額	11,856																																																													
支払リース料	336,422千円																																																													
減価償却費相当額	312,057																																																													
支払利息相当額	28,047																																																													
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																												
<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>																																																												
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																																																												
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,079千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,120</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,200</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,079千円	1年超	5,120	合計	7,200	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,824千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,012</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,837</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,824千円	1年超	4,012	合計	5,837	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,074千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,876</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,950</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,074千円	1年超	7,876	合計	10,950																																										
1年内	2,079千円																																																													
1年超	5,120																																																													
合計	7,200																																																													
1年内	1,824千円																																																													
1年超	4,012																																																													
合計	5,837																																																													
1年内	3,074千円																																																													
1年超	7,876																																																													
合計	10,950																																																													

前へ 次へ

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成14年5月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	1,909,004	2,160,981	251,977
計	1,909,004	2,160,981	251,977

(注) 1 取得原価には減損処理分10,248千円が控除され、為替レート変動による差額が△15,995千円含まれております。

2 なお、当グループにおいては、金融商品会計に関する実務指針91に基づいて、取得原価が時価と比べて50%以上下落した場合は減損処理を行っております。

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	131,580
非上場債券	277,210
計	408,790

(当中間連結会計期間)(平成15年5月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	1,196,885	1,528,621	331,736
計	1,196,885	1,528,621	331,736

(注) 1 取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について371,557千円の減損処理を行っております。

2 なお、当グループにおいては、金融商品会計に関する実務指針91に基づいて、取得原価が時価と比べて50%以上下落した場合は減損処理を行っております。

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	431,580
非上場債券	275,721
計	707,301

(前連結会計年度)(平成14年11月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他の有価証券			
株式	1,467,743	1,635,521	167,778
計	1,467,743	1,635,521	167,778

(注) 1 取得原価には減損処理分422,872千円が控除され、為替レート変動による差額が△11,284千円含まれております。

2 当グループにおいては、実務指針91に基づいて、取得原価が時価と比べて50%以上下落した場合は減損処理を行っております。

2 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	131,580
非上場債券	276,445
計	408,025

[前へ](#)      [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)

当社におけるデリバティブ取引は、為替予約取引あり、これらはすべてヘッジ会計の要件を満たしております。そのためこれらの取引は外貨建債権に対しすべて振当処理を適用しており、デリバティブ取引の契約額、時価、評価額の記載は省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	当中間連結会計年度			
		契約金額等 (千円)	契約金額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨関連	オプション取引 売建 コール	1,774,862	—	5,183	5,002
	買建 プット	1,657,562	—	—	—
	為替予約取引 買予約	574,770	—	574,770	—
合計		—	—	579,953	5,002

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引及び通貨オプション取引は、同取引を約定した金融機関から提示された評価額によっております。

- 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。
- 当連結会計年度においては、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。
- オプション取引は、売建、買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

[前へ](#)      [次へ](#)

前連結会計年度(自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	前連結会計年度			
		契約金額等 (千円)	契約金額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建 US\$	1,165,000 (0)	—	△40,744	△40,744
	買建 US\$	971,000 (0)	—	0	0
合計		—	—	△40,744	△40,744

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引及び通貨オプション取引は、同取引を約定した金融機関から提示された評価額によっております。

- 2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。
- 3 当連結会計年度においては、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。
- 4 オプション取引は、売建、買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。( )内はオプション料です。

[前へ](#)

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)、当中間連結会計期間(自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)及び前連結会計年度(自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)

農林業機械関連事業部門の売上高、営業損益の合計が全セグメントの連結売上高、営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額の90%超であるため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)

	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,978,718	16,686,184	32,664,902	—	32,664,902
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,722,091	458,280	6,180,371	(6,180,371)	—
計	21,700,809	17,144,464	38,845,274	(6,180,371)	32,664,902
営業費用	19,105,344	15,977,349	35,082,693	(5,435,978)	29,646,714
営業利益	2,595,465	1,167,115	3,762,581	(744,393)	3,018,187

当中間連結会計期間(自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)

	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,936,312	16,276,279	32,212,591	—	32,212,591
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,762,081	411,897	7,173,979	(7,173,979)	—
計	22,698,394	16,688,176	39,386,571	(7,173,979)	32,212,591
営業費用	20,150,260	15,909,082	36,059,343	(6,406,807)	29,652,536
営業利益	2,548,133	779,094	3,327,227	(767,172)	2,560,055



前連結会計年度(自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)

	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	29,944,707	30,058,830	60,003,538	—	60,003,538
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,910,475	929,921	12,840,396	(12,840,396)	—
計	41,855,183	30,988,752	72,843,935	(12,840,396)	60,003,538
営業費用	38,591,435	29,284,128	67,875,564	(11,478,637)	56,396,927
営業利益	3,263,747	1,704,623	4,968,371	(1,361,759)	3,606,611

(注) 1 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間 806,275千円

当中間連結会計期間 747,383千円

前連結会計年度 1,518,541千円

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……米国、カナダ

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)

	北米(千円)	その他の地域(千円)	計(千円)
I 海外売上高	16,665,714	2,578,800	19,244,514
II 連結売上高			32,664,902
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	51.0	7.9	58.9

当中間連結会計期間(自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)

	北米(千円)	その他の地域(千円)	計(千円)
I 海外売上高	16,102,132	2,935,351	19,037,484
II 連結売上高			32,212,591
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	50.0	9.1	59.1

前連結会計年度(自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)

	北米(千円)	その他の地域(千円)	計(千円)
I 海外売上高	29,904,158	4,851,930	34,756,089
II 連結売上高			60,003,538
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	49.8	8.1	57.9

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……………米国、カナダ

その他の地域…フランス、イタリア、台湾

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額	344円 21銭	351円 18銭	339円 77銭
1株当たり中間(当期)純利益	19円 66銭	15円 93銭	16円 40銭
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式がないため記載して おりません。	同左  (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準適用指針4号)を適用しております。なおこれによる影響はありません。 1株当たり中間純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の中間純利益 1,099,082千円 普通株式に係る中間純利益 1,099,082千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 68,997,887株	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年5月31日)		当中間会計期間末 (平成15年5月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		3,069,498		2,540,804		4,268,438		
2 受取手形	※4	1,215,928		1,025,296		257,284		
3 売掛金		10,781,031		12,578,724		10,352,952		
4 有価証券		64,997		275,721		165,710		
5 棚卸資産		5,892,638		5,614,510		5,273,905		
6 短期貸付金		1,475,380		1,485,000		1,420,170		
7 繰延税金資産		76,686		62,377		58,536		
8 その他	※6	333,490		511,956		485,692		
9 貸倒引当金		△33,190		△14,996		△30,465		
10 補用部品在庫調整 引当金		△29,659		△29,239		△32,048		
(流動資産合計)		22,846,800	55.3	24,050,155	57.1	22,220,175	55.2	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※ <sup>1</sup> / <sub>5</sub>							
(1) 建物	※2	3,552,792		3,503,869		3,613,135		
(2) 機械装置		1,752,407		1,828,562		1,832,996		
(3) 土地	※2	4,430,241		4,432,037		4,432,037		
(4) その他		1,783,979		1,836,284		1,752,905		
有形固定資産合計		11,519,421	27.9	11,600,754	27.5	11,631,076	28.9	
2 無形固定資産		46,337	0.1	92,823	0.2	68,397	0.2	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	5,289,104		4,745,694		4,663,348		
(2) 長期貸付金		714,717		802,815		743,750		
(3) 長期更生債権		12,631		12,678		12,631		
(4) 滞留営業債権		1,181,289		1,181,289		1,181,289		
(5) 繰延税金資産		663,524		704,623		731,414		
(6) その他		266,025		199,219		200,861		
(7) 貸倒引当金		△1,242,082		△1,236,307		△1,237,362		
投資その他の資産 合計		6,885,209	16.7	6,410,012	15.2	6,295,932	15.7	
(固定資産合計)		18,450,968	44.7	18,103,590	42.9	17,995,406	44.8	
資産合計		41,297,769	100.0	42,153,746	100.0	40,215,581	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年5月31日)		当中間会計期間末 (平成15年5月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形		5,775,017		6,237,820		4,821,477		
2 買掛金		2,980,763		3,470,260		2,745,346		
3 短期借入金		5,950,000		5,180,000		6,030,000		
4 一年以内に返済の 長期借入金		290,000		140,000		160,000		
5 未払法人税等		653,792		464,752		362,089		
6 設備関係支払手形		435,526		299,472		383,513		
7 その他		1,422,339		1,681,278		2,000,590		
(流動負債合計)		17,507,439	42.4	17,473,584	41.4	16,503,017	41.0	
II 固定負債								
1 長期借入金		140,000		500,000		100,000		
2 退職給付引当金		3,907,341		3,875,116		3,894,510		
3 役員退職慰労引当金		93,421		117,839		127,901		
(固定負債合計)		4,140,763	10.0	4,492,955	10.7	4,122,412	10.3	
負債合計		21,648,202	52.4	21,966,540	52.1	20,625,429	51.3	
(資本の部)								
I 資本金		5,207,759	12.6			5,207,759	12.9	
II 資本準備金		6,273,174	15.2			6,273,174	15.6	
III 利益準備金		639,500	1.6			639,500	1.6	
IV その他の剰余金								
1 任意積立金		5,681,498				5,681,498		
2 当期末処分利益		—				1,696,413		
3 中間未処分利益		1,705,278				—		
(その他の剰余金 合計)		7,386,776	17.9			7,377,911	18.4	
V その他有価証券 評価差額金		143,898	0.4			95,275	0.2	
VI 自己株式		△1,542	△0.0			△3,468	△0.0	
資本合計		19,649,566	47.6			19,590,151	48.7	
I 資本金		—	—	5,207,759	12.3	—	—	
II 資本剰余金								
1 資本準備金		—		6,273,174		—		
資本剰余金合計		—	—	6,273,174	14.9	—	—	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		—		639,500		—		
2 任意積立金		—		5,622,741		—		
3 中間未処分利益		—		2,254,801		—		
利益剰余金合計		—	—	8,517,042	20.2	—	—	
IV その他有価証券 評価差額金		—	—	196,003	0.5	—	—	
V 自己株式		—	—	△6,773	△0.0	—	—	
資本合計		—	—	20,187,206	47.9	—	—	
負債・資本合計		41,297,769	100.0	42,153,746	100.0	40,215,581	100.0	

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		18,001,953	100.0	18,657,057	100.0	34,577,335	100.0
II 売上原価		13,285,472	73.8	14,137,429	75.8	26,032,602	75.3
売上総利益		4,716,481	26.2	4,519,627	24.2	8,544,733	24.7
III 販売費及び一般管理費		3,127,667	17.4	3,236,585	17.3	6,469,080	18.7
営業利益		1,588,813	8.8	1,283,042	6.9	2,075,653	6.0
IV 営業外収益	※1	327,462	1.8	320,675	1.7	483,196	1.4
V 営業外費用	※2	171,754	0.9	53,739	0.3	340,874	1.0
経常利益		1,744,521	9.7	1,549,979	8.3	2,217,975	6.4
VI 特別利益	※3	10,772	0.0	23,857	0.1	11,807	0.0
VII 特別損失	※4	59,810	0.3	403,939	2.1	606,923	1.7
税引前中間(当期) 純利益		1,695,483	9.4	1,169,897	6.3	1,622,859	4.7
法人税、住民税 及び事業税		705,962	3.9	504,093	2.7	657,165	1.9
法人税等調整額		△61,572	△0.3	△40,883	△0.2	△76,535	△0.2
中間(当期)純利益		1,051,093	5.8	706,687	3.8	1,042,228	3.0
前期繰越利益		654,184		1,548,114		654,184	
中間(当期)未処分 利益		1,705,278		2,254,801		1,696,413	



中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>1 棚卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・仕掛品 …総平均法による原価法 原材料・補用部品・貯蔵品 …最終仕入原価法による原価法</p> <p>2 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの …中間期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>3 デリバティブ…時価法</p>	<p>1 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左</p> <p>3 デリバティブ…同左</p>	<p>1 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの …期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>3 デリバティブ…同左</p>
2 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建短期金銭債権債務については、当中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理をしております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建短期金銭債権債務については、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理をしております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 …定率法 但し、建物(建物附属設備は除く)については平成10年4月1日以降取得分より定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び工具器具備品 2～20年</p> <p>無形固定資産 …定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務以内の一定の年数(10年)による定額法によって費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づき当中間会計期間末における要支給額を計上しております。なお、平成10年11月期からの新規適用に伴う過年度対応分については、5年間で均等繰入し、特別損失に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づき当中間会計期間末における要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務以内の一定の年数(10年)による定額法によって費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づき期末における要支給額を役員退職慰労引当金に計上しております。 なお、平成10年11月期からの新規適用に伴う過年度対応分については、5年間で均等繰入し、特別損失に計上しております。</p>

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	(4) 補用部品在庫調整引当金 生産を中止した製品の アフターサービス用に 保有する補用部品在庫 のうち、将来、廃棄処 分が予測される額を、 法人税基本通達9-1 -6の2の規定により 計上したものでありま す。	(4) 補用部品在庫調整引当金 同左	(4) 補用部品在庫調整引当金 同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によ っております。なお、為 替予約等が付されてい る外貨建金銭債権債務 等については振当処理 を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …為替予約取引及び通 貨オプション取引 ヘッジ対象 …外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 業務遂行上発生する為 替リスクを削減又は回 避する為にヘッジ取引 を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の 方法 ヘッジ対象とヘッジ取 引の相場変動を比率分 析によって測定し、有 効性の評価をしており ます。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によ っております。なお、 為替予約等が付されて いる外貨建金銭債権債 務等については振当処 理を、特例処理の条件 を充たしている金利ス ワップについては特例 処理を行なっておりま す。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 …為替予約取引及び通 貨オプション取引 ヘッジ対象 …外貨建金銭債権債務 b. ヘッジ手段 …金利スワップ取引 ヘッジ対象 …長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 業務遂行上発生する 為替リスク、金利変動 リスクを削減又は回避 する為にヘッジ取引を 行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の 方法 ヘッジ対象とヘッジ 取引の相場変動を比率 分析によって測定し、 有効性の評価をしてお ります。ただし特例処 理によっている金利ス ワップについては有効 性の評価を省略してお ります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によ っております。なお、 為替予約等が付されて いる外貨建金銭債権債 務等については振当処 理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …為替予約取引及び通 貨オプション取引 ヘッジ対象 …外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 業務遂行上発生する為 替リスクを削減又は回 避する為にヘッジ取引 を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の 方法 ヘッジ対象とヘッジ取 引の相場変動を比率分 析によって測定し、有 効性の評価をしており ます。</p>

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左	同左

追加情報

前中間会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	前事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)
<p>(自己株式)                      前中間会計期間で流動資産に計上しておりました自己株式は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。                      なお、前中間会計期間は流動資産の「その他」に含まれており、その金額は20千円です。</p>	<p>—————</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)                      当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(中間貸借対照表)                      中間財務諸表等規則の改正により、当中間期末における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり情報)                      当中間会計期間から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。                      なお、これによる影響はありません。</p> <p>(税効果会計)                      地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が27,828千円減少し、当中間会計期間に計上された法人税等調整額が32,617千円、その他有価証券評価差額金が4,788千円、それぞれ増加しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

次へ

注記事項

(中間貸借対照表関係)

摘要	前中間会計期間末 (平成14年5月31日)	当中間会計期間末 (平成15年5月31日)	前事業年度末 (平成14年11月30日)
※1 有形固定資産減価償却累計額	25,927,117千円	26,457,258千円	26,140,413千円
※2 担保に供している資産			
(1) 工場財団組成物件			
建物	1,486,404千円	1,422,102千円	1,456,436千円
土地	437,282千円	437,282千円	437,282千円
合計	1,923,687千円	1,859,385千円	1,893,719千円
上記に対する債務			
短期借入金	1,000,000千円	1,000,000千円	1,000,000千円
一年以内に返済の長期借入金	240,000千円	40,000千円	160,000千円
長期借入金	40,000千円	—千円	0千円
合計	1,280,000千円	1,040,000千円	1,160,000千円
(2) その他の担保提供資産			
投資有価証券	421,550千円	167,300千円	284,200千円
上記に対する債務			
短期借入金	50,000千円	100,000千円	100,000千円
一年以内に返済の長期借入金	50,000千円	—千円	0千円
長期借入金	100,000千円	100,000千円	100,000千円
合計	200,000千円	200,000千円	200,000千円
3 偶発債務			
金融機関借入に対する債務保証			
エコー・インコーポレイテッド	7,762,568千円	9,171,187千円	5,321,625千円
東北共立エコー(株)	500,000千円	500,000千円	500,000千円
西部共立エコー(株)	370,000千円	380,000千円	290,000千円
エコーレンテックス(株)	200,000千円	200,000千円	200,000千円
追浜工業(株)	400,000千円	400,000千円	400,000千円
従業員住宅ローン	16,316千円	13,800千円	15,117千円
合計	9,248,885千円	10,664,988千円	6,726,742千円
受取手形割引高	500,000千円	710,000千円	710,000千円
※4		中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 25,696千円 割引手形 210,000千円	※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 34,540千円 割引手形 210,000千円

摘要	前中間会計期間末 (平成14年5月31日)	当中間会計期間末 (平成15年5月31日)	前事業年度末 (平成14年11月30日)
※5 固定資産圧縮額		国庫補助金等及び土地収用法の適用により有形固定資産の取得価額から直接減額した額  70,000 千円	
※6 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。	同左	

次へ

## (中間損益計算書関係)

摘要	前中間会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	前事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)
※1 営業外収益のうち 主要なもの			
受取利息	65,821千円	69,444千円	132,032千円
受取配当金	226,911千円	202,648千円	248,043千円
為替差益	—千円	20,603千円	—千円
※2 営業外費用のうち 主要なもの			
支払利息	55,640千円	48,294千円	107,564千円
為替差損	101,988千円	—千円	199,630千円
※3 特別利益のうち 主要なもの			
固定資産売却益	454千円	4,882千円	454千円
車輜運搬具	454千円	車輜運搬具 17千円 工具器具備品 4,865千円	車輜運搬具 454千円
補用部品在庫調 整引当金戻入	3,721千円	2,809千円	1,332千円
貸倒引当金戻入	6,596千円	16,165千円	9,117千円
投資有価証券売 却益	—千円	—千円	902千円
※4 特別損失のうち 主要なもの			
役員退職慰労引 当金繰入	33,094千円	—千円	66,189千円
固定資産除却損	26,715千円	32,381千円	105,352千円
建物	196千円	建物 664千円	建物 17,895千円
機械装置	15,229千円	機械装置 11,347千円	機械装置 40,956千円
車輜運搬具	101千円	車輜運搬具 678千円	車輜運搬具 101千円
工具器具備品	2,259千円	工具器具備品 12,350千円	工具器具備品 14,399千円
撤去費用	8,929千円	撤去費用 7,340千円	撤去費用 32,000千円
特別退職金	—千円	—千円	9,731千円
投資有価証券評 価損	—千円	371,557千円	411,741千円
ゴルフ会員権評 価損	—千円	—千円	2,800千円
貸倒引当金繰入	—千円	—千円	6,000千円
5 減価償却実施額 有形固定資産	588,129千円	595,662千円	1,319,787千円

前へ 次へ



(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	前事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	同左	同左																																																												
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具・器具・備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他(無形固定資産) (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">530,496</td> <td style="text-align: right;">490,242</td> <td style="text-align: right;">230,820</td> <td style="text-align: right;">1,251,559</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">181,046</td> <td style="text-align: right;">314,536</td> <td style="text-align: right;">104,450</td> <td style="text-align: right;">600,033</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">349,449</td> <td style="text-align: right;">175,706</td> <td style="text-align: right;">126,370</td> <td style="text-align: right;">651,525</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	その他(無形固定資産) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	530,496	490,242	230,820	1,251,559	減価償却累計額相当額	181,046	314,536	104,450	600,033	中間期末残高相当額	349,449	175,706	126,370	651,525	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具・器具・備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他(無形固定資産) (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">530,496</td> <td style="text-align: right;">373,763</td> <td style="text-align: right;">191,499</td> <td style="text-align: right;">1,095,759</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">256,831</td> <td style="text-align: right;">164,337</td> <td style="text-align: right;">107,949</td> <td style="text-align: right;">529,119</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">273,664</td> <td style="text-align: right;">209,426</td> <td style="text-align: right;">83,549</td> <td style="text-align: right;">566,640</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	その他(無形固定資産) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	530,496	373,763	191,499	1,095,759	減価償却累計額相当額	256,831	164,337	107,949	529,119	中間期末残高相当額	273,664	209,426	83,549	566,640	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具・器具・備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他(ソフトウェア) (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">530,496</td> <td style="text-align: right;">459,229</td> <td style="text-align: right;">217,885</td> <td style="text-align: right;">1,207,610</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">218,938</td> <td style="text-align: right;">305,094</td> <td style="text-align: right;">115,456</td> <td style="text-align: right;">639,489</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">311,557</td> <td style="text-align: right;">154,134</td> <td style="text-align: right;">102,428</td> <td style="text-align: right;">568,120</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	その他(ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	530,496	459,229	217,885	1,207,610	減価償却累計額相当額	218,938	305,094	115,456	639,489	期末残高相当額	311,557	154,134	102,428	568,120
	機械装置 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	その他(無形固定資産) (千円)	合計 (千円)																																																										
取得価額相当額	530,496	490,242	230,820	1,251,559																																																										
減価償却累計額相当額	181,046	314,536	104,450	600,033																																																										
中間期末残高相当額	349,449	175,706	126,370	651,525																																																										
	機械装置 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	その他(無形固定資産) (千円)	合計 (千円)																																																										
取得価額相当額	530,496	373,763	191,499	1,095,759																																																										
減価償却累計額相当額	256,831	164,337	107,949	529,119																																																										
中間期末残高相当額	273,664	209,426	83,549	566,640																																																										
	機械装置 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	その他(ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)																																																										
取得価額相当額	530,496	459,229	217,885	1,207,610																																																										
減価償却累計額相当額	218,938	305,094	115,456	639,489																																																										
期末残高相当額	311,557	154,134	102,428	568,120																																																										
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">211,686千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">452,321千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">664,008千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	211,686千円	1年超	452,321千円	合計	664,008千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">187,577千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">391,823千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">579,401千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	187,577千円	1年超	391,823千円	合計	579,401千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">197,727千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">383,422千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">581,150千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	197,727千円	1年超	383,422千円	合計	581,150千円																																										
1年以内	211,686千円																																																													
1年超	452,321千円																																																													
合計	664,008千円																																																													
1年以内	187,577千円																																																													
1年超	391,823千円																																																													
合計	579,401千円																																																													
1年以内	197,727千円																																																													
1年超	383,422千円																																																													
合計	581,150千円																																																													
③ 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">125,523千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">116,316千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11,071千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	125,523千円	減価償却費相当額	116,316千円	支払利息相当額	11,071千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">115,695千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">108,552千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,808千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	115,695千円	減価償却費相当額	108,552千円	支払利息相当額	8,808千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">246,519千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">228,610千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">20,775千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	246,519千円	減価償却費相当額	228,610千円	支払利息相当額	20,775千円																																										
支払リース料	125,523千円																																																													
減価償却費相当額	116,316千円																																																													
支払利息相当額	11,071千円																																																													
支払リース料	115,695千円																																																													
減価償却費相当額	108,552千円																																																													
支払利息相当額	8,808千円																																																													
支払リース料	246,519千円																																																													
減価償却費相当額	228,610千円																																																													
支払利息相当額	20,775千円																																																													
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																												
<ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>																																																												

前へ 次へ

(有価証券関係)

前中間期末(平成14年5月31日)、当中間期末(平成15年5月31日)及び前事業年度末(平成14年11月30日)において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

[前へ](#)      [次へ](#)

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

[前へ](#)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成14年11月1日 至 平成14年11月30日	平成14年12月13日 関東財務局長に提出。
(2) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成14年12月1日 至 平成14年12月31日	平成15年1月15日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成15年1月1日 至 平成15年1月31日	平成15年2月13日 関東財務局長に提出。
(4) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度(第59期)	自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日	平成15年2月28日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成15年2月1日 至 平成15年2月28日	平成15年3月14日 関東財務局長に提出。
(6) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日	平成15年4月15日 関東財務局長に提出。
(7) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日	平成15年5月14日 関東財務局長に提出。
(8) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日	平成15年6月13日 関東財務局長に提出。
(9) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成15年6月1日 至 平成15年6月30日	平成15年7月14日 関東財務局長に提出。
(10) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日	平成15年8月11日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 中間監査報告書

平成14年8月22日

株式会社共立

代表取締役社長 谷澤 康彦 殿

公認会計士 井上清一事務所

公認会計士 井 上 清 一 ㊞

公認会計士 早 野 勝 義 ㊞

公認会計士 森 山 武 芳 ㊞

公認会計士 森 口 博 敏 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立の平成13年12月1日から平成14年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年12月1日から平成14年5月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、私たちは、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において私たちは、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たちは、上記の中間連結財務諸表が株式会社共立及び連結子会社の平成14年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年12月1日から平成14年5月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成15年8月22日

株式会社共立

代表取締役社長 北 爪 靖 彦 殿

公認会計士 早 野 勝 義 事 務 所

公認会計士 早 野 勝 義 ㊞

公認会計士 森 口 博 敏 事 務 所

公認会計士 森 口 博 敏 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立の平成14年12月1日から平成15年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年12月1日から平成15年5月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、私たちは、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において私たちは、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たちは、上記の中間連結財務諸表が株式会社共立及び連結子会社の平成15年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年12月1日から平成15年5月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



# 中間監査報告書

平成14年 8月22日

株式会社共立

代表取締役社長 谷 澤 康 彦 殿

公認会計士 井上清一事務所

公認会計士 井 上 清 一 ㊞

公認会計士 早 野 勝 義 ㊞

公認会計士 森 山 武 芳 ㊞

公認会計士 森 口 博 敏 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立の平成13年12月1日から平成14年11月30日までの第59期事業年度の中間会計期間(平成13年12月1日から平成14年5月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、私たちは、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において私たちは、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たちは、上記の中間財務諸表が株式会社共立の平成14年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成13年12月1日から平成14年5月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成15年8月22日

株式会社共立

代表取締役社長 北爪靖彦 殿

公認会計士 早野勝義事務所

公認会計士 早野勝義 ㊞

公認会計士 森口博敏事務所

公認会計士 森口博敏 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立の平成14年12月1日から平成15年11月30日までの第60期事業年度の中間会計期間(平成14年12月1日から平成15年5月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、私たちは、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において私たちは、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たちは、上記の中間財務諸表が株式会社共立の平成15年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年12月1日から平成15年5月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。